

基本計画部会第2WGの審議状況について（報告）

（第1回会合～第3回会合）

WG 2 テーマ分担表

テーマ		担当者
経済統計の体系的整備		
SNA推計のための基礎統計の整備	確報推計	大守委員、中村委員、野村委員、門間委員
	QE推計	中村委員、櫛委員、門間委員、山澤委員
統計マップにもとづいた未整備分野の検討		事務局 & 全委員
主要国の統計情報との比較		田辺委員、野村委員、櫛委員、門間委員
統計の重点的・戦略的整備		
GDP統計の精度向上に向けた検討 (改定幅の縮小、断層修正手法の改善など)		大守委員、中村委員、野村委員、門間委員
サービス活動分野の統計	質の評価が困難なサービス活動	三輪委員
	情報通信・知的財産活動	田辺委員
	企業の組織内活動と外部化	岡室委員
	観光情報の総合的把握	田辺委員
ストック統計		野村委員
労働・所得統計		阿部委員
財政統計		岩本委員
環境統計		吉岡委員
グローバル化関連統計		富浦委員
母集団情報の整備	経済センサス	田辺委員、舟岡座長
	ビジネスレジスター	田辺委員、舟岡座長

平成 20 年 2 月 20 日
基本計画部会WG 2

今後のスケジュール（暫定案）

日程	WG	内容
2月20日（水）	第2回	<ul style="list-style-type: none"> ● 担当分野決定 ● フリートーキング
3月5日（水）	第3回	<ul style="list-style-type: none"> ● 論点メモ検討
3月17日（月）	第4回	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策担当部局ヒアリング
4月	第5回	<ul style="list-style-type: none"> ● 統計マップに基づいた未整備分野の検討 ● 主要国の統計情報との比較
	第6回	各分野毎の検討（検討の順序は今後調整） <ul style="list-style-type: none"> ● SNA推計のための基礎統計整備（確報） ● SNA推計のための基礎統計整備（QE） ● GDP統計の精度向上に向けた検討
	第7回	
5月	第8回	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス活動分野 ● スtock統計 ● 労働・所得統計 ● 財政統計 ● 環境統計 ● グローバル化関連統計 ● 母集団情報の整備
	第9回	
	第10回	
6月	第11回	<ul style="list-style-type: none"> ● 中間報告骨子案の検討①
	第12回	
7月上旬	第13回	<ul style="list-style-type: none"> ● 中間報告最終案の検討②

統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ会合（第1回） 議事概要

- 1 日 時 平成20年2月4日（月）14:00～16:00
- 2 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第4特別会議室
- 3 出 席 者
舟岡委員（座長）、岩本委員、大守委員、岡室委員、田辺委員、中村委員、野村委員、三輪委員、門間委員、山澤委員、吉岡委員
内閣府、総務省（統計局）、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行、東京都、埼玉県

【事務局】

中島内閣府大臣官房統計委員会担当室長、長谷川内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、犬伏総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官

- 4 議事次第
 - （1）会議の運営等について
 - （2）第2ワーキンググループの検討事項及び検討の進め方
 - （3）その他
- 5 議事概要
冒頭、中島統計委員会担当室長及び貝沼政策統括官から挨拶が行われた後、以下の議事が進められた。
 - （1）事務局から、資料2・3などに基づき、基本計画部会ワーキンググループの設置及びその運営に関する説明が行われた。
 - （2）第2ワーキンググループの検討事項及び検討の進め方
舟岡座長から、資料4に基づき、想定される論点、スケジュールなどに関する説明の後、これらについての意見交換が行われた。主な意見は次の通り。
 - 60年ぶりに統計法が改正されたのだから、現在の統計を抜本的に変えていくためには、検討方法も従来のスキームによるのではなく見直していくことか必要。統計の体系的整備を行う際に、SNAのみを前提に検討することは疑問。新統計法では、「行政のための統計」から「国民のための統計」へと方針が転換されたが、国民が最も知りたいと思っている「行

政が行っていることをチェックするための情報」を提供していくことが重要。

- 限られた予算・人員で統計を整備していくためには、資料4で挙げられたような論点は重要。分散型統計機構の問題点を明確にするとともに、どう解決すべきか考えるべき。
- SNAと一次統計との連携等がうまく取れていない。法人季報のサンプル替えに伴う断層には問題がある。
- 経済の知識化が進展している中、単にサービス統計が不足しているというより、製造業も含めた知的活動についての情報が不足している。ストックについても、知的ストックも含めて考えていくべき。
- 企業活動の水準はばらつきが大きく、平均値だけ見ても実態が把握できないため、分布も明らかにすべき。同様のことは地域統計にも言える。
- 時代の変化に対応して統計を整備することも大事だが、GDP統計の精度向上など、オーソドックスなところにも問題がある。SNA内部の整合性やSNAとIOの整合性といった課題も着実に解決していくべき。
- 一次統計の作成者側は、SNAの一部を構成しているという意識を持って、相互に連携を図ることが必要。統計に当てることができるリソースは限られているので、GDPの推計誤差をどれだけ縮小できるかとの観点から一次統計の改廃等を検討してはどうか。
- より良い統計を作るためには、零細企業をはじめとする調査客体の負担を軽減していくことが重要であり、同じような調査は統廃合することが必要。
- 経済センサスや資本ストック除却調査がSNAの精度向上に寄与するものと期待している。アメリカでは経済センサスに行政情報を幅広く活用しており、行政記録の広範な活用について議論してほしい。
- 統計精度を評価する場合、統計利用者側からみれば、ブレの小ささといった使い勝手の良さも重要な視点である。
- SNAと一次統計とでは、例えば消費の定義が違うなど、概念上の相違点がみられるので、できるだけ整合性を確保していくことが重要である。
- 諸外国に比べ立ち遅れているSNA推計の改善、国際化への対応、IOのあり方などにつ

いて議論していくべき。

- SNAは経済統計についての唯一の体系ではないが、SNAを一つの基準として何が必要かを考えていくことは有用。
- 統計の公表早期化も重要である。統計作成におけるIT化を進めるなどして、一次統計の公表が早期化されれば、QEの公表も早期化でき、精度も向上できる。県民経済計算の公表は、現状では3年後であるが、これは遅すぎると思う。
- ビジネスフレームの整備は重要である。米国など、海外では行政記録が活用されており、日本でも行政記録の活用を進めていくべき。
- サービス業と製造業とでは、生産を把握する方法が異ならざるを得ない。サービス業においては、例えば医療技術の進歩で入院日数が減少した場合、医療費は減少するが付加価値は向上するわけであり、サービスの品質の把握が非常に重要である。
- 地方財政や雇用に関する地方のデータがどのように集計されているかを、担当の府省からヒアリングしたい。

以上の質疑を受け、当面はQEを含むSNAの観点を基本として整備を進めるべき一次統計の検討、及び重点的戦略的に整備すべき分野の検討を行うことについて了承された。

(3) その他

次回の会合は2月20日(水)の15:00~17:00に開催することとなった。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>

統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ会合（第2回） 議事概要

1 日 時 平成20年2月20日（水）15:00～17:00

2 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第1特別会議室

3 出 席 者

舟岡委員（座長）、岩本委員、大守委員、岡室委員、田辺委員、富浦委員、中村委員、野村委員、樫委員、門間委員、山澤委員、吉岡委員

内閣府、総務省（統計局）、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、東京都、埼玉県

【事務局】

中島内閣府大臣官房統計委員会担当室長、長谷川内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、犬伏総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官

4 議事次第 （1）第2ワーキンググループの検討事項及び検討の進め方
（2）その他

5 議事概要

（1）舟岡座長から資料1に基づき、第2ワーキンググループ（WG2）で取り扱うべきテーマ及び分担の案について考え方が説明された。続いて、資料2の各資料を提出した委員からの説明を含め、資料1を中心に意見交換が行われた。主要な意見は以下のとおり。

- 「経済統計の体系的整備」はWG2での審議全体において貫徹されるべき視点。GDP統計の精度向上（確報）においては、IOなど重要な情報が入る基準年次推計と、それ以外の中間年次推計を区別して検討すべき。その中で、JSNAとIO基本表、経済センサスの関係や整合性が重要となってくる。いずれにしても、まず目的別視野をより明確に設定することが望ましい。
- WG2の目的は、経済社会の状況をより良く把握でき、人々の適切な意志決定や政策判断に資するような統計を整備する道筋をつけること。SNA統計の充実に資することは一つの基準だが、広く世の中のニーズに対応することも重要。
- 「統計マップにもとづいた未整備分野の検討」は、分散型統計機構の弊害がどこに表れているかを明らかにし、工夫次第で改善できるものには対応するために行うもの。「主要国の統計情報との比較」は、我が国より統計リソースが潤沢な主要国と比較することによって、

ここ数十年間、予算・人員が削減される中で、整備が遅れている分野を明らかにするために行うもの。

- それぞれの統計には、SNAの充実に資すること以外のニーズもあり、基本計画を作成していく上では、そうしたニーズに応えていくことが重要。経済社会をどう捉えるかというときに、経済統計そのものの基本的概念や統計作成の枠組みの構築なしに体系化はあり得ないので、そうしたものを議論していくべき。
- ニーズへの対応は重要だが、ニーズがなかなか測れないことが問題。そうした中で、国際比較する上での重要性は一つの基準となりうる。
- 統計マップは、調査項目の有無だけでなく、概念的な整合性や推計方法の妥当性などに立ちいった評価が必要。そうした検討は、どの個別分野における議論においても必要なのではないか。
- 体系論は重要だが、まずは（資料1）に即して議論し、或る程度中身が出そろった段階で改めて体系的観点から再検討すると共に、このワーキンググループで出来ることと課題として残すことを整理してはどうか。
- 分散型統計機構による弊害は、加工統計と一次統計の間だけでなく、JSNAとIOなど加工統計間や、一次統計間においても存在している。SNAを推計する内閣府経済社会総合研究所では、QEの推計に資源を割かざるを得ないため、基準年次・年次推計の長期的なビジョンが十分検討されていないように思われる。SNA部会と合同でも良いので、SNAについて、中長期的な視野に立った議論を行う必要がある。
- アメリカの経済センサスでは、投入原材料や経費などを細かく訊き、IO表の基礎情報にしている。我が国の経済センサスにおいても「売上高とその内訳」や「必要経費等」の細目を調査することによって、現在脆弱なSNAのコモ法を改善しうる。
- コモ法は、供給されたものはどこかに何らかの形で配分されるということが前提だが、犯罪や災害などで失われた部分は誤差になってしまうので、GDP統計の精度向上のためにはそうした部分を把握するための工夫も必要。
- 生産面・分配面のQEの整備は重要。経済産業省の鉱工業生産指数や全産業活動指数などの月次の供給側統計は公表されているので、これらとリンクさせ、政府が月次QEのようなものを開発して公表することも一案ではないか。
- 公会計の改革は現在進んでいるが、今のところ統計改革とは分野が異なるものとして分けて考えている。GFS（政府財政統計）にSNAは対応しておらず、コード付けによる集計を国民経済計算調査会議のときから問題提起しているので、進展を期待している。
- 経済・社会のダイナミックな発展を捉えるため、企業・事業所等の開業・廃業動向を正確に把握・分析することが不可欠。現在の「事業所・企業統計調査」等では、調査間隔が長いこと、純粋な企業の開業・廃業と既存事業所の移転等を区別できないこと等から不十分である。行政記録の活用なども含め検討することが必要。
- 企業の内部組織・企業間関係のあり方とその動的発展に関する総合的な調査が必要。「企業活動基本調査」は規模・業種の制約があるとともに、企業間分業に関する情報が不十分。

企業の外注やアウトソースの活動について把握が十分でなく、企業間統合、合併・買収などに関してはデータが全くないのが実情。

- 国際競争力と生産性の向上を図るため、また経済社会のダイナミックな発展を把握するために、イノベーション活動の総合的な把握・分析が重要。既存の「企業活動基本調査」、「科学技術研究調査」、「知的財産活動調査」はそれぞれイノベーション活動の一面しか捉えておらず、これらを統合したような調査が必要ではないか。
- グローバル化関連では、国際金融や資本移動等マクロのフレームワークの話以外にも、リアル生産活動などSNAと直結はしなくても政策的観点などから、戦略的に整備すべきデータは多々ある。また、貿易関係の統計と企業統計、雇用関係の統計と人材・知的活動関連の統計など、複数の統計をリンクさせて分析や政策課題の検討に活用できるようにすることも重要。
- サービス統計の充実という場合、サービス業の基本的な指標を捉える統計という意味だけではなく、製造業の企業が貿易統計では捉えられないサービスをアウトソーシングしている場合や、サービス業の企業が製造活動を海外にアウトソーシングしている場合等、グローバル化している企業の生産活動をサービスの活動を含めて捉える必要がある。
- 新しい産業分類に基づいて2010年I Oが作成される場合、国際標準産業分類と適切に対応するのか危惧される。統計整備の方向性についての議論に際しても、そうした点に十分留意する必要がある。
- 国連は、各国の産業分類をそれぞれの経済構造や実態に合わせて作成することを推奨している。また、新産業分類も中分類ベースでは国際標準産業分類と対応している。各国の産業分類を参考に国際標準産業分類が改定される場合もある。
- 地域間格差が特に問題となっており、財政、環境、生産などすべての問題について地域をどう扱うのがポイントになる。特に、地域間の財政的移転の状況など、統合的な地域データをもっと整備すべき。
- 地域統計については、県別ではサンプル数の制約などもあるため、ブロック別など、違うレベルでの集計もあり得るのではないか。また現在各都道府県で個別に行われている県民経済計算の推計を、中央において統一的に行うということも検討に値するのではないか。
- 知識経済社会においては、国や企業の競争力の源泉となる知的資産に関する統計整備が、政策サイドにとっても企業にとっても重要。設備投資と同様に、投資する側と供給する側、購入する側と提供する側の双方の整備が必要。
- 無形固定資産が適切に把握できない場合、そもそも我が国の現在の会計制度における無形資産などの計上の仕方から見直す必要があるのではないか。
- エネルギーについての統計は、供給側については比較的整備されているが、地球環境問題の検討、省エネルギーの推進などの観点からは、エネルギー消費に関する統計の整備が必要。少なくとも自治体別に電力やガスの消費量の変化などが分からないと、政策効果も評価できない。
- 内国歳入庁のデータを活用しているアメリカのように、行政情報をビジネス・レジスター

の整備に積極的に活用すべき。また、税務・社会保険などの行政情報の活用により、現在支出系列でしか推計していないQEの分配面からの推計も可能になる。

以上の質疑を受け、当面は（資料1）に基づき検討を行うこととし、次回までに各委員が担当分野の論点メモを作成することについて了承された。

（2）その他

次回の会合は3月5日（水）の10:00～12:30に開催することとなった。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>